

別紙 A

「福祉サービス事業者」における対象事業や要件等について

1 福祉サービスの再建または新規開所を行う事業者を求めること

「本事業の目的」及び「本事業を実施する背景」は、公募要領①を必ずご確認ください。

その上で、福祉サービス事業者には、住み慣れた被災地で暮らし続けることを希望する方が、福祉サービスの不足により故郷で住み続けることを諦めなくて済む状況をつくりだすための、復興的観点からの相談支援と福祉サービス事業の実施を求めます。

そのために、地域で信頼や実績のある福祉事業者が、その地域の自治体や関係機関と連携しながら、地域で不足している福祉サービスを補うために、福祉サービス事業を再建または新規開所する取組みを支援します。また、事業実施にあたっては、自社の利益だけでなく、地域全体へのプラス効果や福祉業界全体のサービス向上など、他者の利益にも資する事業であることを期待します。

2 助成対象事業

本事業では、以下の活動①と活動②をセットにした事業を支援します。

活動① 故郷で住み続けたい被災者への居住支援相談

能登半島地震の被災者で、主に福祉サービスを必要とする方や被災地での就労等を希望する方を対象に、その方が住みたい場所に住み続けられるような相談支援を行っていただきます。それに伴って、その方が希望する地域の福祉サービス（申請団体が行う福祉サービスを含む）の利用を案内したり、地域で入居できる住まい（申請団体の職員宿舍等を含む）を案内したり、地域外に移住しなくて済むような寄り添い型の相談活動を支援します。

なお、対象となる被災者に的確にアウトリーチするために、また被災者の個別の課題に対して、専門家や関係機関と連携して的確に相談できる体制が求められるため、必要に応じて地域の土業や専門機関、自治体、社会福祉協議会、地域支え合いセンター等と連携して行うことを期待します。（この手法を「災害ケースマネジメント」といいます。）

この相談活動を通じて、申請団体が開所する福祉サービスの利用者や従事者を確保していただくことを想定しています。相談の方法は、訪問型でも相談会型でも構いません。申請団体単独での実施が難しい場合は、他団体との連携によって実施することも可能です。

< 想定される相談対象者像（例） >

- ・ 広域避難をしてみなし仮設住宅等に入居している被災者
- ・ 事業実施地域の仮設住宅等に入居している被災者
- ・ 事業実施地域の被災した自宅に住み続けている被災者
- ・ 福祉サービスの担い手になろうとしている方で住まいを探している方
- ・ 地域外からの移住希望者や被災地での支援活動を望む方で住まいを探している方など

活動② 福祉サービスの再建及び担い手の確保と緊急雇用促進

復興の観点から地域で不足する福祉サービスを補い、故郷で住み続けたい被災者のニーズに応えるための福祉サービスの再建または新規開所を多面的に支援します。

なお、本事業で対象とする「福祉サービス」とは、以下の分野を想定しています。

- 介護保険サービスに関わる事業
- 障害福祉サービスに関わる事業
- 保育所や認定こども園など子育て支援に関わる事業
- その他、地域で特に不足する福祉（生活困窮者支援等）や教育に関わる事業

【施設整備支援】

福祉サービスを行うための施設整備費を助成します。活動拠点だけでなく、職員の宿舎なども対象とします。建物の購入費のほか、施設の改修や新築に伴う費用を対象としますが、土地の購入は対象となりません。施設の選定にあたっては、地域の住宅資源を最大限活用するために、被災家屋や遊休施設を改修することを推奨しますが、公費解体が進んでいる地域で住宅資源が乏しい地域に限っては、施設の新築も認めます。建物の所有形態は、賃貸物件でも申請団体の所有物件でも構いません。

【担い手確保のための住まい支援】

開所する福祉サービスでの人材確保と雇用促進を支援します。具体的には、職員の住まいを提供するための宿舎の整備のほか、民間の賃貸住宅（空き家等を含む）などを活用した担い手向けの住宅提供を支援します。また、地域外からの人材流入や移住者希望者の受け皿とするための住まいの確保や移住費用等も支援します。

【緊急雇用促進支援】

被災地という特性上、事業開始後の一定期間、利用者や従事者が十分に確保できず、収支運営が安定しないことが想定されるため、緊急的に雇用した職員への賃金の一部を助成します。

対象とする賃金は、申請事業において新たに雇用されることとなった職員の賃金（法定福利費の法人負担分を含む）であれば特に制限は設けません。ただし、原則として従来から雇用されている職員や管理的職員の賃金は対象となりません。賞与も対象外とします。

助成期間は実行団体としての資金提供契約から1年間となります。（※開所から1年間ではありません。施設整備等も含めて休眠預金事業の開始から1年間です。）

3 応募団体（実行団体）に求める要件

本事業に応募する団体は、下記の要件を満たす必要があります。必須要件と推奨要件がありますので、必ずご確認ください。推奨要件は満たさなくても申請できますが、満たす場合は審査委員会において評価される内容となります。

【必須要件】

- ①事業実施地域で不足する福祉ニーズを補う事業であること

- ②事業実施地域の自治体と連携・調整した事業であること
- ③事業実施地域において信頼と実績のある地域密着型の事業者であること
- ④申請事業者の利益だけでなく、地域全体へのプラス効果や業界全体のサービス向上など、他者の利益にも資する事業であること

＜必須要件①～④の説明＞

本事業では、福祉サービスの不足により住み慣れた故郷で住み続けることを諦めなくて済む状況をつくりだすことを目的としています。地域でどの福祉サービスが不足していて、住民の定住のために何が求められているかを把握するためには、自治体の福祉担当部署と調整して、自治体の施策と足並みを揃えた事業を実施する必要があります。

また、事業者の利益のためだけに、地域外からゆかりのない事業者が流入してくることは、被災地では望まれていません。震災前から地域密着型で活動し、信頼と実績がある事業者が本事業を担うことが期待されており、そのためにも地域からの信頼や自治体との連携や関係構築は重要となります。これらの地域性があり、被災住民の定着のために今求められることを、行政の方針と足並みを揃えて、事業を実施できる協調性のある事業者を対象とします。

【推奨要件】

- ①事業実施地域の自治体からの推薦書等を添付すること

必須要件①～④を踏まえ、事業実施地域の自治体から推薦書または意見書をもらい、申請時に添付することを推奨します。ただし、自治体によっては推薦書等を出すことができない、または前例がない地域もあるため必須とはしません。推薦書等に盛り込まれていることが望ましい内容及び参考フォーマットは、本事業の公募サイトにアップロードします。

- ②利用者と従事者の確保が十分見込まれ、助成終了後の事業の収支運営が安定し、事業の継続が期待できること

本助成金で取得または整備した財産は、助成終了後5年以上（建物の購入・新築の場合は、法人税法に基づく減価償却期間）は目的に沿って活用されることが休眠預金上の絶対的ルールとなっています。そのためには助成終了時にはサービスの利用者と従事者が十分確保され、収支が安定して継続できる状態をつくりだすことが求められます。被災地という特性上、経営が軌道にのるまでに時間がかかるかもしれませんが、その見通しが立っている事業を優遇します。※(様式8)収支計画書の記載内容に基づいて評価します。

【その他対象団体の要件】

原則として、福祉サービスの事業実績は問いません。また、法人格の種類も問いません。営利法人でも申請できます。なお、任意団体は申請できません。

【対象外の事業】

- ・事業実施地域で不足している福祉ニーズに見合っていない事業
- ・行政等と連携や調整が図られていない事業や事業者独自に進めようとしている事業

- ・事業実施地域にゆかりのない事業者による事業
- ・単に自社の利益や事業拡大、施設整備や経営資金の獲得が主な目的と思われる事業
- ・資金分配団体が目指す事業計画に沿っていないもの、目的外又は非現実的な計画

4 助成期間

2026 年 2 月頃（予定）～2027 年 2 月頃（予定）

※助成期間は採択後の資金提供契約締結から最長 1 年間になります。延長はできません。

5 助成額および支援内容

【助成額（資金的支援）】

事業期間中における 1 団体あたりの助成上限額は 1 億円とします。

【予算の内訳・使途のイメージ】 ※あくまで一例です

活動目的	経費内容	予算額
被災者への居住相談支援	仮設住宅への相談員派遣 士業や専門家への謝金・交通費	300 万円 100 万円
福祉サービスを行う施設整備費	施設の改修費 調査プランニング・設計監理費	6,000 万円 660 万円
開所にかかる経費	施設備品・機器等購入費 建築確認・登記・各種届出手数料等	1,000 万円 80 万円
担い手の確保・住まいの提供	担い手の移住費用支援 職員用民間宿舍の借り上げ	40 万円 240 万円
緊急雇用促進対策	新規雇用者の賃金 (月 30 万円×4 人×6 ヶ月)	720 万円
事務局費（管理的経費）	担当者人件費、業務委託費 事務所経費・交通費・通信費等	860 万円
合計		1 億円

< 予算上の注意点 >

- ・本事業は、相談支援と施設整備、担い手の確保などを総合的に支援するものですので、施設整備費だけの申請など著しく使途のバランスを欠いた申請は、審査会で評価されません。
- ・助成申請額が申請団体の事業費決算額を大幅に上回る場合には、審査基準に従って減額査定またはマイナス評価となる場合があります。

< 建物の購入・新築に関わる予算上の注意点 >

- ・不動産の取扱いについては、公募要領②の P8「不動産の取扱い」を必ずご確認ください。
- ・その上で、施設の購入や新築の場合、原則として不動産鑑定士による評価額の 80%が上限となりますが、公募要領②に記載する条件を満たした上で、20%の自己資金の調達が困難と認められるときには、80%以上の助成が認められる場合があります。休眠預金以外からの資金調達も検討した上で、申請段階で 20%の自己資金の調達が難しいと考えられる場合には、80%以上の助成を想定した資金計画書を作成して申請してください。
- ・20%の自己資金の調達が難しい理由や助成上限額等については、実行団体選定におけるプロセスや資金提供契約までのプロセスにおいて、事務局より都度確認させていただき、自己負担割合の軽減措置について可否判断を行います。
- ・JANPIA が行う不動産の鑑定評価には時間を要することが見込まれますので、それを踏まえた上で施設整備スケジュールをご検討ください。
- ・建物を改修する場合は、改修費の100%を助成することができ、不動産鑑定も不要でスムーズに事業着手できますので、できる限り既存の住宅資源を活用する形で、賃貸により施設を確保し、改修により整備することを推奨します。

【非資金的支援の内容】

- ・開所した福祉サービスの経営を軌道にのせ、収支を安定させるための経営的助言
- ・災害ケースマネジメントに基づいた居住支援相談を行うための研修及びノウハウ移転
- ・地域の自治体や多様な機関と連携を図るためのつなぎやコーディネート支援
- ・地域の士業や専門家と連携を図るためのアドバイスやつなぎ支援
- ・資金分配団体の居住支援の専門家チームによる活動サポートや専門的アドバイス
- ・資金分配団体との定例ミーティングによる進捗確認と情報交換、事務手続きサポート
- ・実行団体集合会議、資金分配団体や審査委員等との意見交換会の開催
- ・助成事業の評価活動サポート（アウトカムやアウトプットの設定・指標測定等のアドバイス）
- ・その他、本事業を効果的にするための実践的支援

以上